



危機管理建設委員会で委員長を務めました。



発行責任者: 山岸喜昭  
〒384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320  
http://asama-kaze.com E-mail voice@asama-kaze.com



対話集会(東御市)

### 危機管理建設委員会 委員長報告

抜粋

**◎建設部関係**  
**地域戦略推進型公共事業**  
建設部からは、地域ビジョンの実現や難題解決を目指した様々な事業を結合し、戦略的に社会資本の整備を進める取り組みがありました。  
委員からは、地方創生の実現に資するよう、地域ニーズの確かな把握に努め、市町村や他部局・現地機関と密接に連携しながら、積極的に推進していくことを求める意見が出されました。

**◎危機管理部関係**  
**火山防災対策**  
危機管理部からは、火山マイスターのような人づくりの仕組みを

家等の増加で活力を失った中心市街地の遊休不動産を、民間主導のリノベーションの手法で再活用し、研修会を開催するなど、キーパーソンとなる人材の育成を図っていくとの説明がありました。  
委員からは、当該事業が各地域で有効活用され、民間の起業・創業の促進にも繋がるよう、市町村及び事業者との連携のもと、部局横断での取り組みを求める意見が出されました。

地元市町村とともに検討するほか、協議会の代表者や火山専門家等で構成する連絡会議を設置するなど、新たな取り組みを進めていくとの説明がありました。  
委員からは、ビクターセンターについて、観光、教育、慰霊など複合的な機能を求める意見に加え、県の組織体制の一層の強化が必要であるとの意見が出されました。

28年度常任委員会  
県民文化健康福祉委員会  
28年度特別委員会  
議会運営委員会



危機管理委員長として定例会にて委員会報告

**●公共施設におけるAEDの維持管理**  
【山岸】利用者の多い公共施設のAEDは適切に維持管理が行われているのか。  
【小林健康福祉部長】一部のAEDの維持管理が適切に行われていない実態が指摘されたため、平成25年9月にAEDの適切な管理の実施について、関係機関に周知し、日常点検や消耗品の交換等、適切な管理について徹底を図っている。  
**●学校教育でのAEDを使用した救命講習、啓もう活動**  
【山岸】教職員や子どもたちへ、防災訓練と同様に、定期的な救命講習会や啓蒙活動が必要と思われるが。  
【教育長】AEDを用いた実技講習を充実するよう学校へ指導しており、昨年度は公立高校64校で延べ82回実施された。教職員には、全職員に対してAEDの使用を含む救命講習を、消防庁が普通救命講習の技量維持の目安としている、「2年〜3年に1回」以上受講するように求めており、昨年度は、県下の公立学校全教職員の半数以上が受講している。

※詳細は、県議会ホームページでご覧いただけます。

### 2月定例会 一般質問 議会報告

抜粋

**●長野県産米のブランド化、県内外や海外市場への販路開拓とPR**  
【山岸】「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」では、金賞受賞18件のうち、長野県は6農家で最多受賞。小諸産も金賞を受賞し、非常に高い評価とブランド力が認められている。これにより世界に存在感を示すとともに、県産米のブランド化に向けて、一歩も二歩も前進した。優れた県産米を県内外や海外市場への販路開拓、銀座NAGANOでPRはできないか。  
【農政部長】県では、「原産地呼称管理制度」による認定米に対し、県ホームページでの紹介や、銀座NAGANOを活用した商談会などにより、県内外へ広くPRしている。入賞者については、県のホームページで紹介するパネルを開設し、生産者の優秀性と作り手の想いを広く周知できるように取り組んでいく。

**●農業水利施設の管理について**  
【山岸】農業水利施設は、土地改良区が適切に維持管理するものとされているが、高齢化、組合員の減少等により運営が厳しい中、老朽対策が迅速に行われるよう、支援策を講じるべきでは。  
【農政部長】国庫補助事業や多面的機能支払事業を最大限に活用して、補修・更新を支援するとともに、長野県農業水利施設等保全管理会議を活用して長寿命化計画の策定や適切な機能保全のための技術的支援などに取り組んでいく。

### 県手話言語条例が施行された。

「手話は言語である」

手話が言語である事を県民が理解し、広く普及する事により「ろう者」の社会参加を促進し、障がいのある人もない人も互いを尊重し、共に生きる社会の実現を目指し、県がこの条例の制定により率先して取り組むものです。条例には県の責務と県民、ろう者等の役割が記されており、手話の普及等の施策にあたっては、市町村との連携協力や具体的な施策が定められています。



この条例を機に、手話を使って日常的にコミュニケーションができる社会にしなければ、との思いを強くしています。  
**一言語は人と人をつなぐ絆である**

### 東御市で県政対話集会開催

東御市は幼児教育に積極的に取り組んでおり、自然の中で存分に活動したり、自然生活や体験をする「信州型自然保育」などについて調査視察をしました。 ※裏面もご覧ください。



田中保育園視察 建物に東御市産カラマツ材が使われています。

### Vol.3 人口減少と少子化問題について

### 東京など大都市圏と人口減少する地方との落差

「急激な減少で持続可能性さえ問われる地方」

●東京など大都市圏はピーク時の微増・微減の停滞期がしばらく続く

三大都市圏の東京など8都府県の人口は47%と全国人口のほぼ半数を占める。8都府県の30年後までの人口減少率は、いずれも全国平均の減少率16%より低い。特に東京都は6.5%と低く、愛知県、神奈川県を含め3都府県は10%以内にとどまっている。人口減少が進むなかで大都市圏の人口はしばらく停滞期が続く。

●大都市と地方との落差の拡大

出生率が回復しないまま全国的な人口減少が進めば、若者が流出して人口急減する地方と、集中する東京など大都市との差はどんどん開いていく。市町村レベルになると減少率や超高齢化の市町村が多数存在し、中山間地の多くはその中に入る。

### 大分県視察

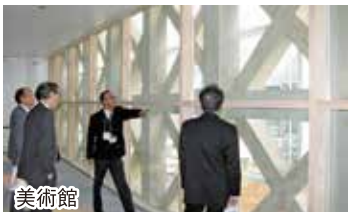
(3月22日〜24日)

- 長野県産のカラマツが使われている大分県立美術館
- 九州電力の地熱発電所
- 大分県産業機構で6次産業サポートセンターや東九州メテイクカルバレー構想
- ツーリズムおおいた

大分県は火山、温泉という自然資源を活かし、東アジアに近い立地から外国人観光客の誘客を戦略的に行っており、韓国、台湾等から多くの観光客を呼び込んでいる。



美術館



美術館



ツーリズムおおいた



地熱発電所







**2月定例会  
県議会**

**下沢代表が代表質問  
新年度予算などを可決**

2月17日に開会した2月定例会県議会は、3月16日までの本会議で、総額8757億円余の28年度予算案、長野県手話言語条例案など知事提出の74議案を審議、早期議決済みの2議案と合わせ全76議案を原案どおり可決しました。会期末の役員改選では、下沢順一郎代表が副議長に選任され、常任委員会構成は別表のとおり決定しました。会派では、小島前副議長が代表に就任しました。

【下沢議員】最先端産業・技術に目を配り、県内企業発展への手を差し伸べるような体制づくりが必要だ。

【阿部知事】人工知能、ロボット、ナノテクなどさらなるイノベーション、技術革新を加速化していく。

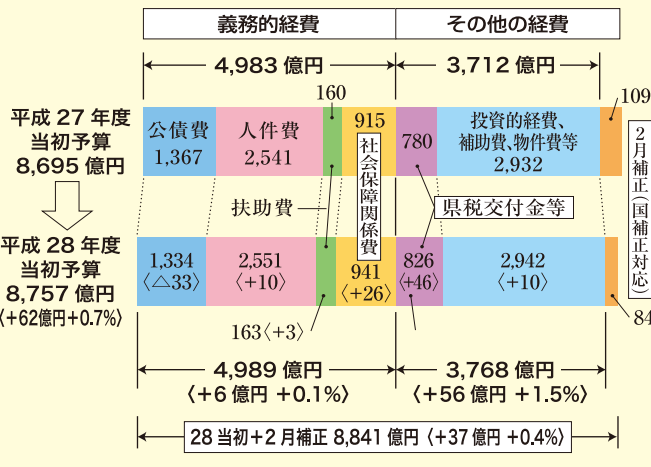
【下沢議員】大北森林組合の補助金は、返済計画をどう立てさせ、どのように返済させていくのか。

【阿部知事】組合は、元専務の賠償金や役員報酬の返納金を原資として経営再建を行い事業収益を確保し返還するとしている。しっかりと指導していく。

【下沢議員】信州松本空港の国際化への具体策はいかがか。  
【阿部知事】一昨年12月から「路線拡充調査」を進めており、観光・ビジネス

**平成28年度当初予算の姿**

予算総額は、公債費が減少する一方、地方創生総合戦略の施策の具体化、社会資本の重点的な整備に取り組んだほか、社会保障関係費や県税交付金等の増加により、平成27年度当初予算と比べ62億円の増額になりました。



**下沢代表が副議長に就任**

【阿部知事】この2月には私が座長の「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」を立ち上げた。今後「オール信州」で取り組んでいく。

2月定例会県議会で、我が会派の下沢代表が副議長選挙に立候補し全員の賛成を得て第94代副議長に就任しました。選挙に先立ち行われた立候補者の所信表明会で下沢代表は、「しっかりと議長を補佐し公正な県



下沢代表が副議長に就任

政運営に邁進する。「これからは県議会です」は、より多くの地域で行いたい。全議員が参加できる決算特別委員会を検討したい。議員による海外研修は、知事とともに信州を宣伝していきたい。「県議会のさらなる活性化をめざす決意を表明しました。」

**常任委員会等構成** (○委員長 ○副委員長)

総務企画警察	高橋 宏	小島康晴	○石和 大
県民文化健康福祉	竹内久幸	吉川彰一	山岸喜昭
環境産業観光	荒井武志	今井愛郎	
農政林務	小林東一郎	○花岡賢一	
危機管理建設	堀場秀孝	○依田明善	
文教企業	埋橋茂人	○寺沢功希	
議会運営	竹内久幸	○小林東一郎	山岸喜昭
決算特別(内定)	小島康晴	○堀場秀孝	今井愛郎

**いあいさつ**

**会派代表 小島 康晴**



1月26日、東御市中央公民館において「信

州・新風・みらい」による2回目の県政対話集会を開催、東御市市民を中心に約200人が参加しました。東御市区選出の石和大県議司会のもと、下沢順一郎代表のあいさつに続き、当会派の12名の県議が自己紹介を行い、その後、対話形式で行われた意見交換では、予定時間を超え12名の方々から貴重なお話をいただきました。「議会改革に取り組ん

**県政対話集会 in 東御**

勢の発展を目指します。会派一丸となつて、地域に足を運び、県民の皆様と対話するよう努め、また、不断の議会改革に取り組みたいと決意を表明し、引き続きご支援ご協力をお願いいたします。

今後の県政課題に対して、身の引き締まる思いで臨んでいく覚悟を各議員が再確認させていただき、絶好の機会となりました。

そのほか、大北森林組合補助金の不正受給問題、子どもの性被害防止やネット対策、若者の農業参加への期待などのご意見をいただきました。

「議会の活性化に向けて、高橋宏顧問は「選挙区、定数の見直しなどについて、次の選挙に向けて何らかのアクションが起これるようしっかりと取り組んでいく」と答えました。